

## NEWS RELEASE

各位

2012年8月20日

株式会社 MCA

---

---

### MCA、「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場

#### 2011-2012 年度版」の販売を開始

～主要通信キャリアのネットワーク設備投資の動向を分析し、インフラ機器市場の規模を予測～

---

---

移動体通信・IT 分野専門の調査会社である株式会社 MCA（所在地：東京都豊島区南池袋 3-18-30、代表者：天野浩徳、TEL：03-5928-5925）が 2012 年 8 月 20 日に、調査レポート「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2011-2012 年度版～主要通信キャリアのネットワーク設備投資の動向を分析し、インフラ機器市場の規模を予測～」（価格：税込 210,000 円）を発刊しました。

「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2011-2012 年度版」

[http://www.mca.co.jp/pay\\_contents/FormMail/ITNetWork20011-2012.html](http://www.mca.co.jp/pay_contents/FormMail/ITNetWork20011-2012.html)

#### ■調査概要

本レポートはネットワークインフラ機器市場を主要キャリアのネットワーク設備投資の分析を通し、各ネットワーク機器の市場規模、ベンダシェアを明らかにすることを目的とする。

さらに各キャリアが抱える課題を明らかにし、それが今後の設備投資計画にどう影響するかを分析し、設備投資を予測した。主要キャリアのネットワーク設備投資額、機器市場、ベンダ実績など数量的な相関関係が把握できるなどの特色をもっている。

#### ■主な調査項目

- ✓2012 年度までの各社のネットワーク設備投資予測（調査対象 19 社）
- ✓2012 年度までの各ネットワークインフラ「機器市場予測（調査対象 9 品目）
- ✓2011 年度のネットワークインフラ機器別のベンダシェア

■調査の対象

(1)調査対象キャリア

- 1) 東日本電信電話
- 2) 西日本電信電話
- 3) NTT コミュニケーションズ
- 4) ソフトバンクテレコム
- 5) フュージョン・コミュニケーションズ
- 6) 中部テレコミュニケーション
- 7) STNet
- 8) 九州通信ネットワーク
- 9) 北海道総合通信網
- 10) 北陸通信ネットワーク
- 11) 東北インテリジェント通信
- 12) ケイ・オプティコム
- 13) エネルギア・コミュニケーションズ
- 14) NTT ドコモ
- 15) KDDI
- 16) ソフトバンクモバイル
- 17) ソフトバンク BB
- 18) イー・アクセス
- 19) UQ コミュニケーションズ

(2)調査対象通信インフラ機器

- 1) 局用交換機
- 2) 伝送装置
- 3) IP 関連機器
  - ・ ルータ
  - ・ スイッチ
  - ・ サーバ
- 4) 携帯電話基地局
- 5) ブロードバンド関連機器
  - ・ FTTH (メディアコンバータ、PON)
  - ・ ADSL (DSLAM、NGW)

## ■調査結果抄録

現在の通信キャリア（特にモバイル）が抱える一番の問題は、急増するトラフィックと伸び悩む収益の板挟み状態だ。

こうした状況で、どんな方策をとっても、最大のトラフィック量に合わせてネットワークを構築しようとするのは明らかだ。従って、いかにユーザーのトラフィックをコントロールしながら適正なネットワークというのを設計していくかということが、キャリアにとって重要になる。

さらに、重要なことは LTE へのマイグレーションが完了したとしても、携帯電話のネットワークのみでは、すべてのトラフィックが収容できないことだ。ネットワーク負荷を軽減するために無線 LAN、WiMAX、またはフェムトセルを使ったオフロード対策が必要である。

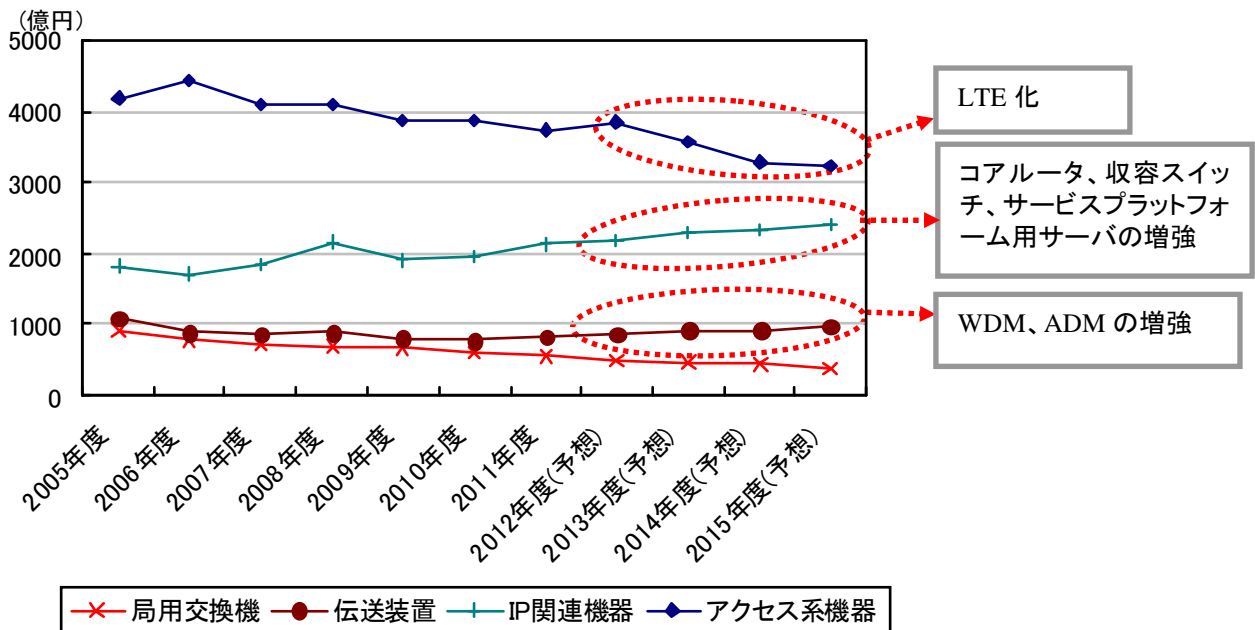
現在のモバイルキャリアのネットワークに起きていることは、バックホールではイーサネット化、アクセス網では無線 LAN によるオフロードである。いずれもデータ・トラフィックの急増に対応するものだが、イーサネットと無線 LAN といった汎用技術がキャリアのネットワークの重要な部分を担うことは、まさにネットワークのコモディティ化を象徴している。

2011 年度の通信インフラ機器市場は、前年度比 0.3%増の 7,258 億円。2012 年度は 2%増の 7,400 億円程度の市場規模が見込まれる。

通信インフラ機器市場の中でアクセス系機器が 3,734 億円と半分を占める。アクセス系機器では、固定ブロードバンド系機器が 614 億円であり、携帯電話基地局が大半を占めている。携帯電話基地局では 2012 年度から LTE 投資が本格化しているが、LTE は現行の 3G 周波数を利用しながら、新規の基地局サイトの建設を行わずに移行できるのが特徴。

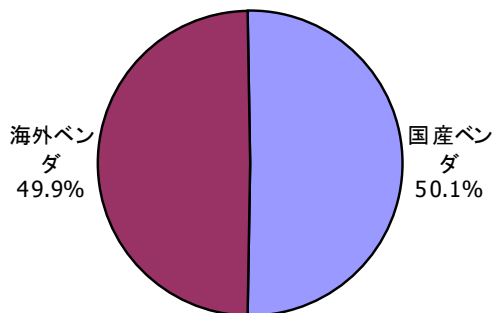
しかも既設の無線機の多くはアップグレードによって LTE に対応できる仕組みだ。そのため、LTE の基地局は急増するものの設備投資額は抑制気味に推移するため、アクセス系機器市場は低下傾向が予想される。さらに、キャリアが現在熱心に取り組んでいる無線 LAN へのオフロード対策が低コスト化傾向を一層加速させている。

図：通信インフラ機器市場の推移と予想（出典：MCA 調べ）



日本の通信機器ベンダ海外ではすでに全く存在感がないが、国内でも徐々に海外ベンダに市場を奪われつつある。今回の調査結果でもキャリア向け通信機器市場における海外ベンダのシェアはすでに半分に達している。

図：通信インフラ機器市場における国産ベンダと海外ベンダの売上高シェア



(出典：MCA 調べ)

NTT ドコモの LTE コアネットワークである EPC (Evolved Packet Core) は、ノキア シーメンス ネットワークスがグローバルに展開しているハードウェアやソフトウェアを、富士通がインテグレーションして提供するというものだ。これ以外にも国内ベンダと海外ベンダの提携は増加している。

こうした提携事例もカウントすれば、海外ベンダのシェアはすでに国内ベンダを上回っている。

その背景には、IP 化に伴うキャリアのネットワークのコモディティ化がある。つまり汎用の通信機器を使い、いかに安く、大量のトラフィックをさばくかが最重要課題となり、そこには従来の NTT 仕様のような特殊仕様品という参入障壁は存在しない。その結果、勢い国際規格に則った機能・品質に差がなければ、コスト競争がすべてである。

この傾向は、国内市場に限った傾向ではない。グローバル市場での大手ベンダ同士の合併、ノートル・ネットワークスの破産、モトローラの買収、中国ベンダの台頭と目まぐるしい変化は、すべて「IP 化に伴うネットワークのコモディティ化」がその根本にあると言える。

#### ■調査レポートの内容

※詳細な目次は以下の「レポート目次」をご参照ください。

[http://www.mca.co.jp/pay\\_contents/FormMail/ITNetWork20011-2012.html](http://www.mca.co.jp/pay_contents/FormMail/ITNetWork20011-2012.html)

#### 総括編

- 1 通信キャリアを取り巻く市場環境
  - 1.1 通信キャリアが抱える問題とその解決策
  - 1.2 事実上、3 グループに集約された通信業界
    - 1.2.1 各グループの戦略
    - 1.2.2 キャリア各社の設備投資の動向
  - 1.3 各グループのネットワーク構成
- 2 設備投資とインフラ機器市場の予測
  - 2.1 インフラ機器市場の予測
  - 2.2 通信機器ベンダの動向

#### キャリア編

- 1 東日本電信電話
  - 1.1 企業概要
  - 1.2 提供サービスとその戦略
  - 1.3 売上高推移
  - 1.4 ネットワーク構成と構成機器およびそのメーカー
  - 1.5 設備投資とネットワーク投資の動向
- 2 西日本電信電話
- 3 NTT コミュニケーションズ
- 4 ソフトバンクテレコム
- 5 フュージョン・コミュニケーションズ
- 7 STNet
- 8 九州通信ネットワーク (QNet)
- 9 北海道総合通信網 (HOTnet)
- 10 北陸通信ネットワーク (HTNet)
- 11 東北インテリジェント通信 (TOHKnet)
- 12 ケイ・オプティコム

- 13 エネルギー・コミュニケーションズ
- 14 NTT ドコモ
- 15 KDDI
- 16 ソフトバンクモバイル
- 17 ソフトバンク BB
- 18 イー・アクセス
- 19 UQ コミュニケーションズ

※2～19の調査項目は1と同様、1.4に限り、キャリア各社で異なる。

#### 通信インフラ機器市場編

- 1 局用交換機
  - 1.1 市場概況
  - 1.2 国内市場規模推移と予測（2005年度～2015年度）
  - 1.3 メーカーシェア（2011年度）
  - 1.4 主要メーカーの動向

- 2 伝送装置
- 3 IP 関連機器
- 4 携帯電話基地局
- 5 ブロードバンド関連機器

※2～5の調査項目は1と同様、1.3と1.4は通信インフラ機器で異なる。

図表一覧（PDF ファイル）

<http://www.mca.co.jp/ifr/PDF/IT%20Network%202011-2012%20zuhyo.pdf>

#### ■調査レポート詳細

発行日：2012年8月  
判型：PDF ファイル（A4版 354頁）  
発行・販売：株式会社 MCA  
頒価：210,000円（税込）  
調査期間：2012年6月～2012年8月  
販売方法：印刷レポート & PDF ファイル

#### ■株式会社 MCA（MCA Inc.）の会社概要

設立時期：1993年12月1日  
代表者：代表取締役 天野浩徳  
資本金：1,000万円  
所在地：〒171-0022 東京都豊島区南池袋 3-18-30 ファースト日野ビル 4F  
事業内容：通信分野に関するコンサルティングやマーケティング事業  
・カスタムプロジェクト（委託調査）業務  
・IT Forecast Report（モバイル／IT 調査レポート）の企画／制作／販売業務

#### ■本件リリースに関するお問い合わせ

株式会社 MCA（MCA Inc.、<http://www.mca.co.jp/>）  
担当：大門  
E-Mail：info@mca.co.jp  
TEL：03-5928-5925  
FAX：03-5928-5921